

指定管理者事業報告書（令和2年度末報告）

令和3年4月30日 提出

担当課	高齢者福祉課
-----	--------

施設名	三原市デイサービスセンターわたせ	連絡先	0848-69-3970
指定管理者団体	団体名	医療法人 宗斉会	
	代表者名	理事長 有本 之嗣	
	所在地	広島県三原市須波ハイツ2丁目3番10号	

1 職員体制（人数欄のうち（ ）内は非常勤職員の内数）

職名	人数	常駐職員数	職名	人数	常駐職員数	職名	人数	常駐職員数
管理者(生活相談員・介護職員兼務)	1人 (人)	1人	介護職員	2人 (人)	2人		人 (人)	人
生活相談員 (介護職員兼務)	1人 (人)	1人		人 (人)	人		人 (人)	人
看護師 (機能訓練指導員兼務)	3人 (2人)	1人		人 (人)	人		人 (人)	人
常勤職員 (合計)	5人		非常勤職員 (合計)	2人				

2 開館日・開館時間・利用状況等

	実施計画【年間ベース】 α	実績【年間実績】 β	達成率 $\beta \div \alpha$	自己 評価	市担当課評価	
					評価	評価の内容
開館日	月曜日から金曜日 週5日	月曜日から金曜日 週5日		A	A	計画どおりである。
開館日数(X)	243	244	100.4	A	A	計画以上に開館した。
開館時間	8:30~17:00	8:30~17:00		A	A	計画どおりである。
延べ利用者数 (Y=a+b)	2,089	1,783	85.4	B	A	施設廃止に向けて対応する中で、利用者を次にサービスに引き継いだ。
うち通常業務(a)	2,086	1,781	85.4	B	A	施設廃止に向けて対応する中で、利用者を次にサービスに引き継いだ。
うち自主事業(b)	3	2	66.7	B	A	計画相当である。
延べ利用日数(Z)	243	244	100.4	A	A	計画以上に開館した。
稼働率 (①)	43.0	36.5	85.0	B	A	計画相当である。

※1 稼働率の計算式（単位：％）

① 利用者数で稼働率を算定する場合の計算式

利用者数 (Y) ÷ 開館日数 (X) ÷ 利用定員 (1日あたり 20 人) × 100

② 施設の区分ごとの利用日数で稼働率を算定する場合の計算式 利用日数 (Z) ÷ 開館日数 (X) × 100

※2 稼働率欄の () 内には、使用した計算式に応じ、①又は②と記入すること。

※3 施設の区分ごとに、利用件数・利用者数・稼働率が把握できる場合は、別表1に記入すること。

※4 曜日ごとに、利用件数・利用者数・稼働率が把握できる場合は、別表2に記入すること。

別表1 施設の区分ごとの利用件数・利用者数・稼働率

	実施計画【年間ベース】			実績【年間実績】		
	件数	人数	稼働率 (%)	件数	人数	稼働率 (%)
通所介護事業	280	2,086		197	1,781	
自主事業	3	3		1	2	
合計	283	2,089	43.0	198	1,783	36.5

別表2 曜日ごとの利用者数・稼働率

	平日 (244日)			土日祝日 (0日)			通年 (244日)		
	件数	人数	稼働率 (%)	件数	人数	稼働率 (%)	件数	人数	稼働率 (%)
通所介護事業	197	1,781					197	1,781	
自主事業	1	2					1	2	
							0	0	
合計	198	1,783	36.5	0	0		198	1,783	36.5

3 事業評価

項目	事業計画書の概要	自己評価		市担当課評価		
		評価	B以下の場合、改善・課題の具体的内容	評価	評価の内容	
1 施設管理体制	職員配置	A		A	問題ありません。	
	職員研修	A		A	問題ありません。	
	利用促進業務	A		A	問題ありません。	
	設備・備品管理	A		A	問題ありません。	
	現金管理	A		A	問題ありません。	
	安全体制管理	A		A	問題ありません。	
	緊急時の対応	A		A	問題ありません。	
2 利用者に関する業務	利用状況	B	施設閉鎖に向けて利用者数が減少した。	A	施設廃止に向けて利用者を全員を他の事業所へ引継ぐことができた。	
	利用料金の設定	A		A	問題ありません。	
	接客対応	A		A	問題ありません。	
	個人情報保護	A		A	問題ありません。	
3 施設維持管理状況	保守点検業務	A		A	問題ありません。	
	清掃等維持管理業務	A		A	問題ありません。	
4 実施事業	企画運営事業	B	施設が閉鎖することで、お試しの利用を進める事が困難だった。	A	施設廃止に向けて利用者から苦情もなく事業を実施した。	
	自主事業	B	施設が閉鎖することで、お試しの利用を進める事が困難だった。	A	施設廃止に向けて利用者から苦情もなく事業を実施した。	
	通常事業の内容					
	自主事業の内容					

4 事業収支

		実施計画	決算	備考	市担当課評価
【収入】 合計		23,517,000	19,548,060		【収入】19,548,060円 (昨年度21,917,780円)
利用料金	(介護)	15,613,000	9,839,660	介護保険利用料	主に介護保険利用料，食費・雑費で構成。 令和2年度においては指定管理料及びコロナ対策のための支援金（補助金） ※開館日数減及び施設廃止に伴う，利用者の施設変更により収入も減少
	(支援)	1,289,000	1,706,060		
	食費その他	1,115,000	1,410,340	食費・雑費	
	その他	5,500,000	6,592,000		
		5,500,000	5,500,000	三原市委託費	
			1,092,000	コロナ補助金（オゾン除菌装置、AI体温検知カメラ他）	【支出】20,959,369円 (昨年度24,706,297円) ※開館日数減少に伴う人件費の減少
【支出】 支出		23,517,000	20,959,369		
人件費		17,000,000	15,650,959		【収支】-1,411,309円 (昨年度-2,788,517円) 施設の廃止及び開館日の変更(土曜開館→土日閉館)の影響により，当初想定したよりも，利用者の他施設への異動が早く，令和3年3月31日まで開館したが，赤字となった。
	常勤	16,000,000	14,787,939	5人	
	非常勤	1,000,000	863,020	2人	
事務費		940,000	1,441,955		
	消耗品費	258,000	311,264	消耗品¥134,665、医療消耗品¥176,599	
	備品購入費	682,000	1,130,691	コロナ補助金（オゾン除菌装置、AI体温検知カメラ他）	
事業費		1,520,000	1,205,303	食材費	
	通常業務	0	0		
	自主事業	0	0		
施設維持管理費		4,030,000	2,635,952		
設備管理費		3,132,000	1,830,106	通信費、燃料費、リース料清掃委託、保守委託、ゴミ回収、タオルレンタル、車両関係費 他	
	保安警備費	142,000	127,600	機械警備	
	光熱水費	706,000	658,446		
	修繕費	50,000	19,800		
その他		27,000	25,200		
	保険料	27,000	25,200	賠償責任保険	
【収 支】		0	▲ 1,411,309		
支出のうち委託費			1,092,000		

5 利用者等からのクレーム対応等（具体的事例を簡潔に）

主な内容	回答	対応措置	対応に対する反応	検証

※ 検証欄は、担当課が検証・分析を行い、記入すること。

6 運営上の課題, 市への要望等(ご自由にお書きください。)

内容	担当課回答

7 市担当課総合評価

施設廃止に向けて利用者及び利用者家族へ真摯に対応いただき、苦情もなく事業を終えた。また、利用者全員を他の事業所へ引継ぐことができた。